

山口県内企業への労働安全衛生 マネジメントシステム導入支援 による労働衛生に関する対策の 普及の効果について

山口産業保健推進センター

所長

赤川悦夫

相談員

芳原達也、井上正岩

○奥田昌之、清藤正裕

川上靖、徳原正裕

目的

- 労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)
産業保健構造の変化に対応した、よりより労働安全衛生体制を築く
- 平成19年度の調査研究
山口県内製造業事業場のうち、
1/3がOSHMSを導入。
事故、災害が減少した。
- 産業保健推進センターの役割
相談、情報提供事業によって、事業場を支援し、産業保健活動の活性化を図っている。積極的に働きかける機会は多くなかった。
- 目的
未導入事業場にOSHMS導入を積極的に支援し、その効果があるかどうかを明らかにする

方法

- 山口県内製造業事業場 226箇所
 - 未導入54事業場
 - 未回答42事業場

 - 研究参加依頼 郵送 平成20年6月
 - 回答 45事業場
 - うち、10事業場研究参加同意
-

割り付け

□ 10事業所

ペア 業種と従業員規模

無作為割り付け 疑似乱数使用

表1. マatchingした対象事業場

業種	従業員数(人)	
	支援群	自立群
機械製造	323	133
機械製造	148	111
化学製品	213	188
食料品	170	407
食料品	227	156

支援内容

□ 自立群

平成20年8月に、平成19年度事業の報告書とOSHMSに関するリーフレットの送付のみ

□ 支援群

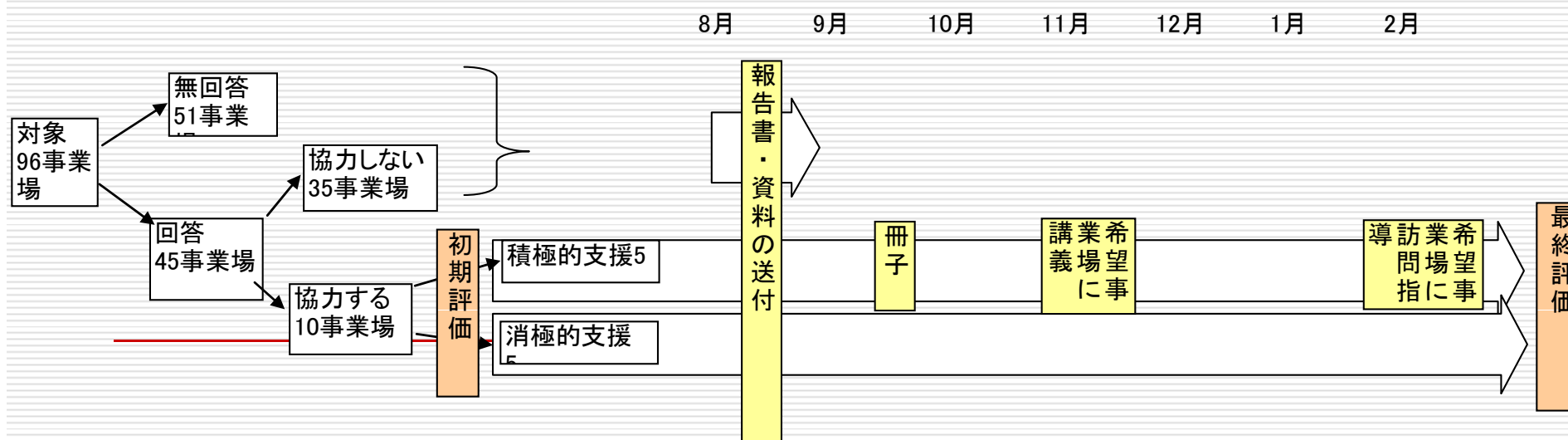
上記に加えて

平成20年9月から平成21年2月までに、リーフレットの送付、ビジュアル資料の案内、希望事業場に講義と訪問指導を行った

□ 支援群への支援実施中は、プログラム開始までと同様に、産業保健センターのサービスの提供はどちらの群にも行った。自立群には、調査研究修了後に希望があれば、支援群と同様のサービスを提供することとした。

評価方法

- 初期評価
最初に依頼文書とともに、OSHMS導入に関する意向を尋ね、初期評価とした。
- 最終評価
介入が終わった後、平成21年3月(6か月経過後)に同様の調査を郵送で実施した。
- 解析
介入前後の変化を、2群間を比較
解析は、Intention-to-treat



結果 導入

- 自立群の1事業場
支援群と同じサービスの提供を受けた。
- 介入終了後(6か月)平成21年3月
 - 支援群 1事業場がOSHMS導入。
 - 自立群
初期 支援群と同様 1事業場が「OSHMS導入が決定している」
6か月後 導入なし
「OSHMS導入が決定している」 事業場なし。

表2. 6か月後OSHMS導入事業場(事業場数/対象事業場数)

	支援群	自立群
導入事業場	1/5	0/5

結果 導入すべき

- 支援群
「導入すべき」とした事業場が6か月後に増えた
(1事業場はすでに導入していて未記入)
- 自立群 減少していた(4事業場→2事業場)。

表3. OSHMS導入すべき(事業場数/対象事業場数)

	支援群	自立群
初期	3/5	4/5
6か月後	4/4	2/5

結果 将来の導入

- 支援群
今後1年以内に「導入している」、「運用している」は減少
- 自立群
事業場は初期から0事業場で、6か月後も同じであった。

表4. 1年後に導入している

	支援群	自立群
初期	2/5	0/5
6か月後	0/4	0/5

表5. 1年後に運用している

	支援群	自立群
初期	2/5	0/5
6か月後	1/4	0/5

結果 回答者

- 今回の調査の回答者は、OSHMS導入の決定権限が必ずしもあるわけではなく、また労働者の健康管理を必ずしも決定する部署でもなかった。
 - 支援群では、OSHMS導入の決定権限があると答えた事業場が、1事業場から3事業場に増えた。
 - 支援群の回答者は初期と6か月後は同じ人で、自立群では2名だけが同じであった。
-

まとめ

- 産業保健推進センターの支援で、1事業場だけではあるが導入となったという効果があった可能性はある。
 - OSHMS導入に肯定的な回答が増えたのも支援群であった。
 - 研究参加事業場が少なく、統計的に有意な効果ははっきりしなかった。
 - 自立群とは異なり支援群の回答者は介入前後で同じ人であり、継続的な長期支援も必要であると考えます。
 - 支援を希望する事業場を増やしていく努力も必要である。
-

本研究の限界

- ❑ ~~労働衛生(健康)を考慮して取り組む予定であったが、OSHMS未導入の事業場を対象としていたため、できなかった。~~
 - ❑ 参加依頼の回答は40事業場を超えていたが、研究の対象となる事業場は少なかった(10事業場)。
 - ❑ 参加事業場数が少なく、2群が均質といたい。
 - ❑ 介入の方法、月1回の支援レターを送ることができなかった。支援レターの内容を吟味できていなかった。
 - ❑ 盲検による分析はできたが、実施者と分析者での意思疎通が不十分で、対象事業場の群が入れ替わった。効果が有意でなかった理由であるかもしれないが、それ以上に対象事業場数が少ないことが理由として大きい。
-

結論

- 支援が有効と結論づけることは難しいが、積極的な助言ばかりでなく、積極的な広報周知は必要であると考ええる。
 - しかし、継続的な支援には産業保健推進センターの負担も大きくなる可能性あり。
-